

第70期 中間

株主通信

2017.4.1~9.30



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで、以下「当累計期間」）における決算の状況と事業活動についてご報告申し上げます。

パスコグループは、新たな経営ビジョン「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を掲げ、社会の課題解決に向けた空間情報の活用を推進するとともに、未来の社会構築に有益な空間情報サービスの創出に努めております。

今後も、安全・安心で快適な社会システムの構築を目指し、グループ一丸となって社業の拡大に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
古川 顕一

決算の状況

当累計期間における受注高は34,456百万円（前年同期比2.6%減）、売上高は20,437百万円（同7.4%減）となりました。セグメント別の状況は以下の通りです。

国内公共部門では、市場環境の変化に対応した期間契約業務や複数自治体の共同発注業務の受注に注力するなか、公共施設等総合管理計画関連業務や下水道法適化関連業務などが減少したことにより、受注高は28,923百万円（同3.5%減）、売上高は15,730百万円（同6.4%減）となりました。国内民間部門では、物流関連の継続サービスが増加したものの、地図コンテンツ販売の減少が影響したことなどにより、受注高は2,797百万円（同8.4%減）、売上高は2,507百万円（同4.3%減）となりました。その結果、国内部門の受注高は31,720百万円（同3.9%減）、売上高は18,238百万円（同6.1%減）となりました。

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務などが増加したことから2,735百万円（同15.4%増）となりましたが、売上高は、一部の大型案件で工事完成基準を適用したことや事業活動を休止した子会社FM-International Oy（フィンランド）の影響などにより2,198百万

円（同16.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業損益が1,475百万円の営業損失、経常損益は1,387百万円の経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,082百万円の四半期純損失となりました。

事業活動の状況

当期は、財務基盤の強化と生産性の向上を図るとともに、「全社最適化の促進」、「既存技術・事業の活用範囲を拡大」、「未来市場を探る」の3つの施策の実行により持続的な企業成長を目指しております。

1つ目の施策「全社最適化の促進」においては、コンプライアンスの徹底やガバナンスの強化、働き方改革、組織風土改革などに、男女を問わず、若手社員から経営層までが一丸となって取り組んでおります。

2つ目の施策「既存技術・事業の活用範囲を拡大」においては、AI（人工知能）技術を活用した衛星画像による新たなサービスの提供を開始、土木工事現場の生産性向上に資する空間情報の活用にも精力的に取り組んでおります。さらに自治体内部に保有する地理空間情報のオープンデータ化の流れを受け、官民双方におけるデータ利活用の新たなアイデアを市場に提案しております。

そして3つ目の施策「未来市場を探る」においては、社内で新事業アイデア募集コンテストを実施し、想定を大きく上回る数の応募アイデアから、現在、事業化に向けた企画の醸成を行っている最中です。さらに、本取り組みに対する熱い期待が社内から多く寄せられていることから、来期も継続して実施するための企画検討を進めているところです。

上記に関わる代表的な事業活動の状況につきましては、次ページ以降に詳しくご紹介しておりますので、是非、ご覧ください。

今後に向けて

私たちが暮らす社会は、少子高齢化や労働人口の減少、気候変動による自然災害リスクの増大など、従来の延長線上で解決しきれない状況へと大きく変化しております。

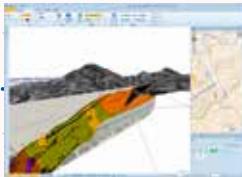
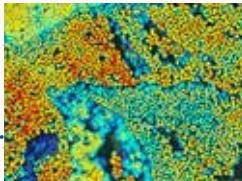
パスコグループは、今後も保有する空間情報の収集・加工・解析技術に、AI技術やIoT（Internet of Things：モノのインターネット）技術を融合し、新たな市場開拓に取り組んでまいります。そして、未来の事業拡大に向けた研究・開発に十分な投資ができる利益体質への転換を図ってまいります。

当期上半期の主な事業活動の状況

第70期上半期は、新たな経営ビジョンのもと、さまざまな研究・開発、新事業・新サービスの創出に努め、その活動状況を積極的に発信してまいりました。

以下に、第70期上半期の主な事業活動の軌跡をご紹介します。各活動の詳細につきましては、パスコホームページにてご確認くださいことができます。

2017

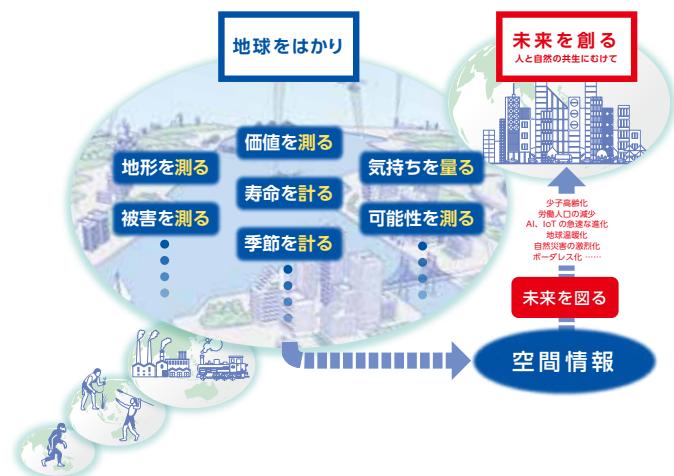
4月	4月3日	国土交通省「革新的河川管理プロジェクト／陸上・水中レーザードローン」ドローンに搭載可能なレーザー計測技術の開発に着手	
	4月7日	国土交通省「ICTを活用した歩行者移動支援サービス」検討委員会の運営やガイドライン改訂などを支援	
	4月11日	山岳トンネル工事におけるCIM用ソフトウェアを開発	
	4月11日	総務省消防庁「避難支援アプリの機能に関する検討会」検討会の運営やガイドライン作成などを支援	
	4月12日	国土地理院より災害対策関係功労者感謝状を受領	
	4月21日	総務省「膨大な数の自律型モビリティシステムを支える多様な状況に応じた周波数有効利用技術の研究開発」の委託先に決定	
	4月26日	森林分野の生産性向上と施業集約化の推進に向けて社内体制を強化 林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供	
5月	5月23日	自治体のオープンデータ活用を支援 オリジナル地図製作サービス「Mappin' Drop(マッピングドロップ)」を提供開始	
6月	6月13日	ダイナミックマップ基盤株式会社へ出資	
6月	6月27日	日本測量協会より公共測量品質管理優秀賞を受賞	
7月	7月6日	急速に拡大する「i-Construction」に対応した最先端計測技術の実用化研究を加速 3次元地形モデルの生成手法を複合的に活用する研究開発	

7月	7月8日	「2017年7月 九州北部豪雨災害」の災害緊急撮影成果を公開	
	7月25日	土木研究所「福岡県朝倉市の筑後川支川6流域内における堆積流木と流木発生域の分布図」作成を支援	
	7月26日	「2017年7月 秋田県豪雨災害」の災害緊急撮影成果を公開	
8月	8月21日	車両搭載型レーザー計測技術(MMS)を「i-Construction」道路工に適用 工事完了時の盛土出来形計測における精度検証と有効性実証	
	8月21日	超高齢社会の企業マーケティングを支援する統計情報 「年齢階級別世帯貯蓄推計データ」の販売を開始	
	8月31日	パスコの金融機関向け地図ソリューション 横浜銀行様・北陸銀行様で導入	
	8月31日	語りかける国土 ー大自然の脅威ー 災害緊急撮影事例集2000-2017 全46事例(国内:32事例、海外:14事例)を収録し発行	
9月	9月5日	国土交通省「バリアフリー・ナビプロジェクト」 歩行空間ネットワークデータ整備ツール(試行版)を共同開発、活用促進を支援	
	9月14日	シールドトンネル工事における地表面変位測量に人工衛星を活用 立ち入りが困難な場所を面的かつ広範囲に計測	
	9月19日	地下工事の影響や埋め立て後の沈下を捉える新たな手法 地球観測衛星から地表の変動を解析する「衛星による変動モニタリング」サービスを開始	
	9月28日	配車業務の効率化と動態管理から、配送業務全体を最適化 物流業界の課題解決へ向け、お客様事例(株式会社ローソン様)を配布開始	
10月	10月4日	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム／大規模実証実験」受託	
	10月11日	「カワイイ、キレイ、カッコイイ」地図を簡単に作成 オープンデータ推進を支援するMappin' Drop(マッピングドロップ)のデモサイトを公開	
	10月30日	人工衛星画像を用いたAI技術による抽出成果を事業化 「都市変化解析マップ」と「駐車車両推計マップ」の提供を開始	

新たな経営ビジョンのもと、新事業を創出

今期、パスコグループの新たなビジョン「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を策定しました。そして、測量・計測技術によって地球上を捉えることだけに留まらず、あらゆる「はかる」を空間情報に融合させ、人と自然が共生した未来社会の構築を目指しています。

その活動の一環として、社会に貢献する将来のパスコの姿を全社員で考える取り組みを行っています。2017年5月に実施した「新事業アイデア募集コンテスト」では、社員10人に1件に相当する延べ230もの提案が集まりました。現在、それぞれの提案に対して、さまざまな知見を持った社員が意見を交わし合いながら、新事業企画へと醸成しています。



人工衛星の撮影成果の活用を推進

社会の課題解決に向けた新たなソリューションを提供

地球を周回しながら昼夜天候を問わず広範な地表面を定期的に観測できる、合成開口レーダー衛星の優位性を発揮した埋立地や都市部、山間部などの地盤変動モニタリングのほか、AI技術を使った土地の利用状況の変化解析などのサービスを次々に開始しています。当社は、衛星画像の販売に留まらず、社会の課題解決に向けた新たなソリューションサービスの提供に努めています。



都市部の地盤変動モニタリング例

多様化する社会ニーズのマーケティング戦略立案を支援

独自のアルゴリズムで新しい統計情報を産み出す

ニーズが異なる世代別のマーケティング戦略の立案に有効な「年齢階級別世帯貯蓄推計データ」の提供を、2017年9月から開始しました。本データは、全国消費実態調査と国勢調査のデータをもとに、世帯主の年齢階級別に世帯貯蓄額を当社が独自に推計した、他に類を見ない統計情報です。



年齢階級別世帯貯蓄額のランキングマップ例

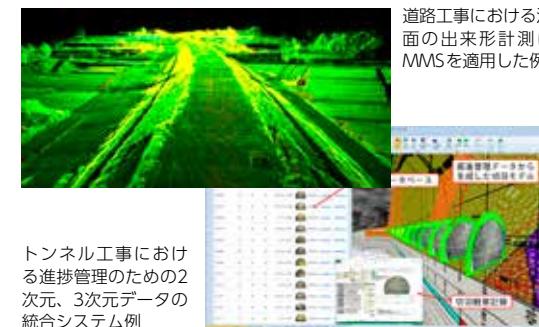
最先端の空間情報技術で社会の課題を解決

社会インフラ整備を支える

建設工事現場の生産性と安全管理の向上を支援

道路、トンネル、橋梁、港湾などの社会インフラの整備に関わる建設業界では、労働人口の減少や高齢化に伴い、生産性の向上と同時に、現場周辺への配慮を含めた安全管理の向上が課題となっています。

当社は、ドローン、車両搭載型レーザー計測システム (MMS) などの活用による3次元データの収集技術と加工・処理技術、各種データの重ね合わせを実現するICT技術の提供により、社会インフラ整備における生産性と安全管理の向上を支援しています。



道路工事における法面の出来形計測にMMSを適用した例

トンネル工事における進捗管理のための2次元、3次元データの統合システム例

未来の自動運転社会を支える

DMPへの出資、SIP大規模実証実験への参画



ダイナミックマップ基盤株式会社への出資企業各社代表 (2017年6月13日記者発表会より)

2016年6月に、自動運転向け高精度3D地図 (ダイナミックマップ) の事業化を検討するダイナミックマップ基盤企画株式会社が設立され、2017年6月に事業会社 (ダイナミックマップ基盤株式会社: DMP) として新たにスタートしました。当社は、測量会社として資本参加し、2018年度中の国内すべての高速道路および自動車専用道路の上下線約3万キロのデータ整備を支援します。

また、2017年度には、内閣府が進める「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 事業」において、ダイナミックマップの有効性を評価する公道における大規模な実証実験が行われ、当社は6社コンソーシアムの一角を担い、未来の自動運転社会の実現に努めています。

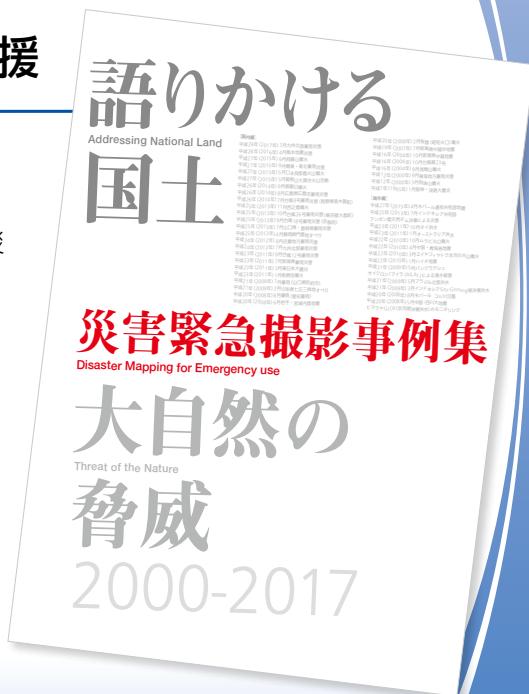
自然災害の脅威に立ち向かう 被災状況の迅速な把握と復旧・復興支援

2017年版、災害緊急撮影事例集「語りかける国土」を発行
国内外の大規模災害のなかから46事例を収録

世界の国々では、地震や暴風雨・集中豪雨などを原因とする自然災害により甚大な被害を受けています。パスコはこうした災害から人々の命を守り、経済損失の軽減を図るため、災害発生直後に、自ら人工衛星や航空機による被災地の緊急撮影を実施しています。これらの撮影成果は、被災範囲と規模の把握に用いられ、二次災害の防止や円滑な復旧作業にご活用いただいています。

2017年9月、当社の活動の記録として、2000年から2017年夏までの災害緊急撮影の実績の一部を事例集としてまとめ、「語りかける国土 一大自然の脅威」を発行しました。

「語りかける国土」は、Webブック版をパスコホームページ上に公開しています。



オープンデータの活用を推進

自治体が保有する地形図を
一般住民にも使いやすく「Mappin' Drop」

ICTの進化により、行政活動におけるさまざまな情報もデジタル化され、自治体内に蓄積されています。そして、この蓄積された行政データをビジネスに活用することへの期待が高まっています。こうした背景から、政府は透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化および住民サービスの向上を目的に、行政データのオープン化を推進しています。

パスコが提供する「Mappin' Drop (マッピングドロップ)」は、行政データのオープン化を推進するとともに、住民の方々もオープンデータ活用社会を実感していただきながら、さまざまな社会活動で自由に地図が作れるようになります。



持続可能な企業活動のために

環境・品質・情報セキュリティの国際認証を取得

パスコでは、安定的に信頼される企業活動を継続するために、社内の生産管理から、お客様に提供する各種サービスの信頼性確保まで、さまざまな取り組みを行っています。

2002年から、環境や品質、情報セキュリティに関する国際標準化機構(ISO)の認証を全社で取得、個人情報保護のためのプライバシーマークも取得しています。

また、2016年には、国土強靱化貢献団体として『レジリエンス認証』を取得したほか、アセットマネジメントシステムの認証も取得しています。

そして、2017年11月には、クラウドセキュリティとITサービスマネジメントに関する認証を業界他社に先駆け同時取得しました。

活力ある事業活動のために

ワーク・ライフ・バランスの推進を図る

2016年8月に社員が自ら考える「働きやすい職場を目指すワーキング」を発足しました。

本ワーキングでは、職場環境の改善から長時間労働対策、会社制度活用検討などの改善課題を抽出し、具体的な解決策の検討を進めています。2017年6月には会社への提言としてまとめ、会社の育児制度が拡充されるなど働きやすい職場環境づく

くりが着々と進んでいます。また、人材育成や人材交流などの新たなプログラムを策定し、風土改革にも取り組んでいます。



女性活躍の場を拡大するために

制度の見直しから、新商品の開発まで

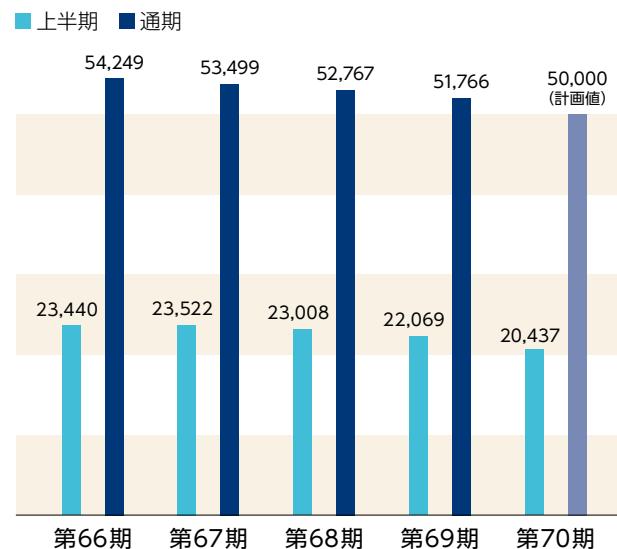
女性活躍推進法に基づく行動計画を2016年度に策定し、女性管理職の希望者を増やす方策や子育て世代の在宅勤務の適用範囲の拡大などが検討されています。

また、女性の視点ならではの商品開発や新たなサービスの企画立案に加え、女性事務社員が公的資格を取得し、技術現場へ参画するなど、全国各地で女性社員の活動の輪が広がっています。



「G空間EXPO 2017」で働く女性を代表して、システム事業部大倉課長が講演

● 連結売上高 (単位:百万円)

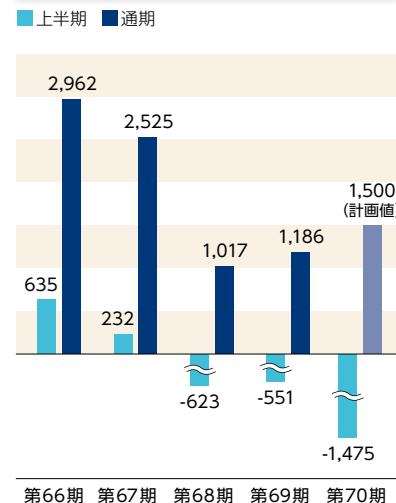


業績の予想

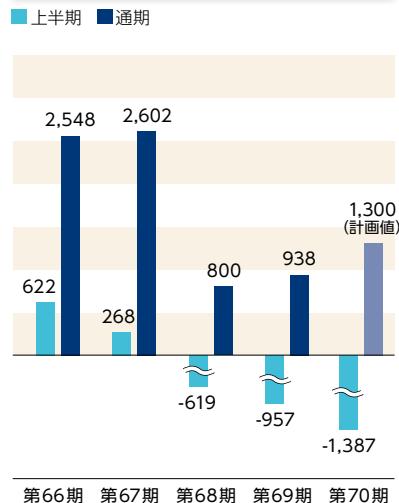
パソコグループの事業は、主要顧客である国や地方自治体などの単年度予算の影響により、売上、利益とも期末に向けて増加する傾向があります。当期は、受注の状況や市場環境の変化などから、その傾向がより強くなると予想しています。

上半期の業績は、前年同期に対し下回る結果となりましたが、通期の業績は、売上高50,000百万円(前期比3.4%減)、営業利益1,500百万円(同26.4%増)、経常利益1,300百万円(同38.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の524百万円の損失から600百万円の利益に回復すると予想しております。

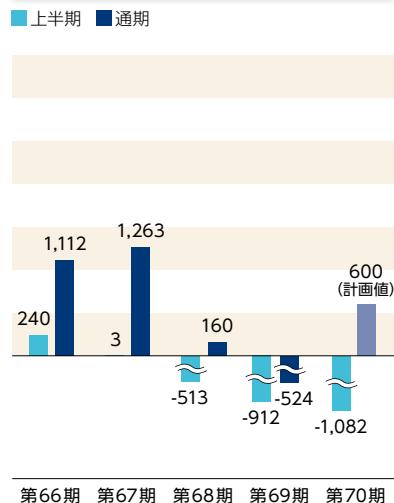
● 連結営業利益 (単位:百万円)



● 連結経常利益 (単位:百万円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1 ● 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当四半期	前四半期	前期
	2017年9月30日現在	2016年9月30日現在	2017年3月31日現在
資産の部			
流動資産	34,637	34,385	50,274
固定資産	17,415	19,298	17,872
資産合計	52,053	53,684	68,147
負債の部			
流動負債	21,175	21,679	35,252
固定負債	18,869	19,029	19,027
負債合計	40,045	40,709	54,279
純資産の部			
株主資本	11,136	12,464	12,846
その他の包括利益累計額合計	480	163	622
非支配株主持分	391	347	398
純資産合計	12,007	12,975	13,868
負債純資産合計	52,053	53,684	68,147

● 連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期	前四半期	前期
	2017年4月1日から2017年9月30日まで	2016年4月1日から2016年9月30日まで	2016年4月1日から2017年3月31日まで
売上高	20,437	22,069	51,766
売上原価	16,900	17,621	40,573
売上総利益	3,536	4,448	11,193
販売費及び一般管理費	5,011	5,000	10,006
営業利益(損失△)	△ 1,475	△ 551	1,186
営業外収益	178	89	159
営業外費用	90	495	407
経常利益(損失△)	△ 1,387	△ 957	938
特別利益	12	3	128
特別損失	29	125	2,115
税金等調整前当期純利益(損失△)	△ 1,403	△ 1,079	△ 1,048
法人税、住民税及び事業税	163	133	314
法人税等調整額	△ 495	△ 310	△ 864
非支配株主に帰属する当期純利益(損失△)	10	10	26
親会社株主に帰属する当期純利益(損失△)	△ 1,082	△ 912	△ 524

1 ● 連結貸借対照表

前期末より資産合計では、営業債権の回収などで16,094百万円減少、負債合計では借入金の返済などにより14,234百万円減少しました。

2 ● 連結キャッシュ・フロー計算書

主な資金の増加要因は売上債権の回収16,733百万円、主な資金の減少要因は借入金の返済など13,266百万円、配当金の支払649百万円です。

2 ● 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期	前四半期	前期
	2017年4月1日から2017年9月30日まで	2016年4月1日から2016年9月30日まで	2016年4月1日から2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	10,536	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,518	△ 1,520	△ 1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,925	△ 9,649	2,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	△ 321	△ 103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,739	△ 955	2,088
現金及び現金同等物の期首残高	10,079	7,990	7,990
現金及び現金同等物の期末残高	8,339	7,035	10,079

● 会社概要

会 社 名 株式会社パスコ
 証 券 コ ー ド 9232
 住 所 東京都目黒区東山1-1-2
 設 立 1949年7月15日
 資 本 金 8,758,481,700円
 事 業 内 容 人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

● 役員

取締役会長	佐藤 興一
代表取締役社長	古川 顕一
常務取締役	島村 秀樹
取締役	伊東 秀夫
取締役	重盛 政志
取締役	平尾 公孝
取締役	高山 俊
取締役	川久保 雄介
取締役	高橋 識光
社外取締役	城戸 一彰 (独立役員)
社外取締役	高村 守 (独立役員)
常勤監査役	藤原 常恵
監査役	加藤 幸司
社外監査役	笠松 重保 (独立役員)
社外監査役	長坂 省 (独立役員)



表紙画像について

パスコグループは世界各国に拠点を持ち、保有する航空機の数には44機に及びます。表紙を飾る12枚の画像は、各社が航空機による空間情報の収集活動の中で撮影した、日本や世界の美しい風景を厳選したものです。本画像集は2018年の卓上カレンダーにも採用されています。

● 株式データ

発行可能株式総数 … 200,030,995株 単元株式数 …………… 1,000株
 発行済株式数 …………… 73,851,334株 株主数 …………… 8,553名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,286	3.10%
MSIP CLIENT SECURITIES	1,058	1.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	899	1.22%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
三菱電機株式会社	557	0.75%
パスコ社員持株会	538	0.73%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58%
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISM	385	0.52%

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。当社は自己株式1,591千株を保有しています。

● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 剰余金配当の基準日 毎年3月31日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-0044
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話：0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

上場証券取引所 東京証券取引所
 公 告 方 法 電子公告により行います。
 (ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
 電話 03-5722-7600 ホームページ <http://www.pasco.co.jp>

